

# 自治体における脱炭素政策の実例と課題

---

1. なぜ地域が脱炭素政策を実施するのか
2. 地域が抱える課題
3. 脱炭素政策の実例
4. 今後に向けて

(公財)地球環境戦略研究機関

都市タスクフォース

プログラムディレクター

藤野純一

# 1. なぜ「地域」が脱炭素政策を実施するのか

1. 地域は、2°C目標（今世紀後半に世界のCO<sub>2</sub>排出量をゼロまたはマイナス）、さらには1.5°C目標（2050年ごろにゼロ）に向けた取り組みを行う「現場」として期待が高まっている。
2. 人口減少化が確実な中で地域経済も縮小傾向にある中、エネルギーの支出は約15%を占める。再エネ・省エネ政策により、対外的なエネルギーの支出を削減し、地域内の雇用を産み出す「現場」である。
3. 脱炭素政策は、地域のエネルギー自給率向上・雇用創出だけでなく、高断熱住宅普及による健康増進・保険料削減や公共インフラの運営管理体制強化、住民主体の街づくりなど、地域主体の持続可能な発展を支える柱になりうる。

# 喫緊の課題「気候変動リスク対応」からみえるマテリアリティ



## Global total net CO<sub>2</sub> emissions

Billion tonnes of CO<sub>2</sub>/yr



■ 地球温暖化を1.5°Cに抑える場合、CO<sub>2</sub>正味排出量を2030年までに2010年比で45%削減、2050年前後までに正味ゼロにすることが必要。

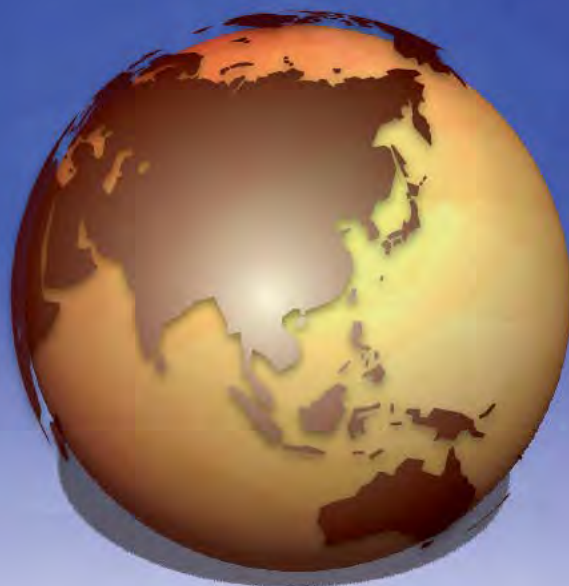
■ そのためには、エネルギー、土地、都市、インフラ（交通と建物を含む）、及び産業システムにおける急速かつ広範囲に及ぶ移行が必要。

**To limit climate change to 1.5°C of warming, the world needs to reach zero net emissions by 2050. This will be challenging, but not impossible. Credit: IPCC**

# 「IPCC 1.5℃ 特別報告書」 ハンドブック

## 背景と今後の展望

〔改訂版〕



**IGES** Institute for Global Environmental Strategies  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

IGES COP24報告セミナー

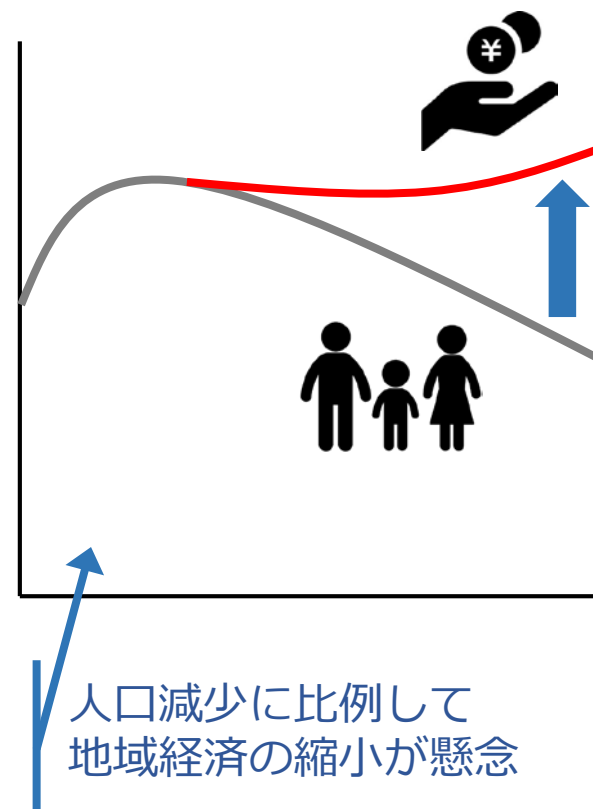
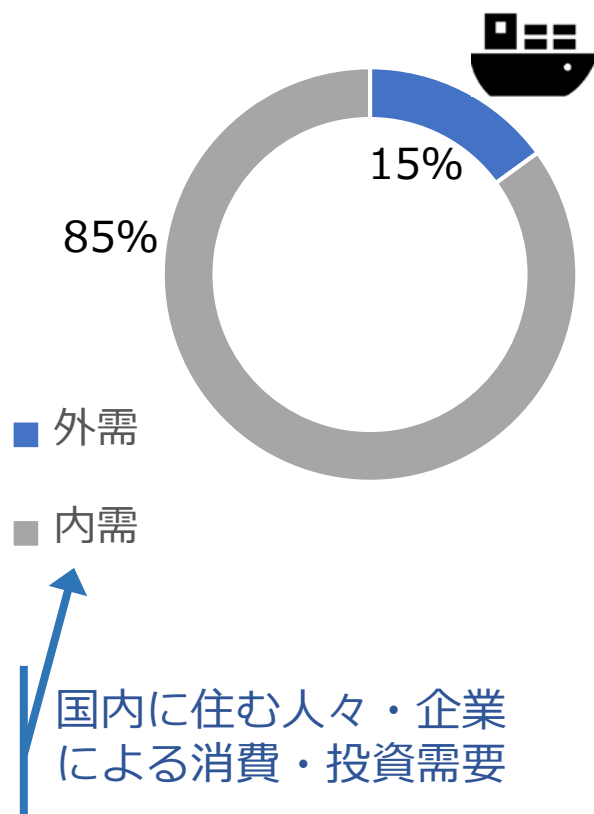
## 世界の潮流と日本のゆくえ

ーさらに強まる2℃/1.5℃目標の実現に向けたコミットメントー

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）は、12月26日（水）、東京・イイノホールにて、COP24報告セミナー「世界の潮流と日本のゆくえーさらに強まる2℃/1.5℃目標の実現に向けたコミットメントー」を開催しました。

12月2日から14日にかけて、ポーランド・カトヴィツェにて、国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）が開催されました。現地では「パリ協定ルールブックの採択」を目指して国際交渉が進むのと併せ、「パリ協定の目標実現に向けたモメンタムの維持・野心度の向上」のための様々な対話が行われました。IGESも現地に職員を派遣し、交渉支援・最新情報の収集に加え、サイドイベントの開催などを通じて対話に参加しました。

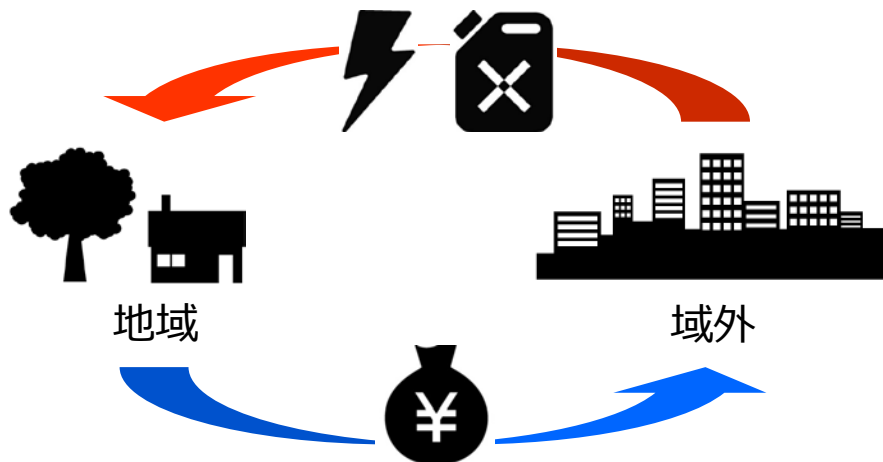




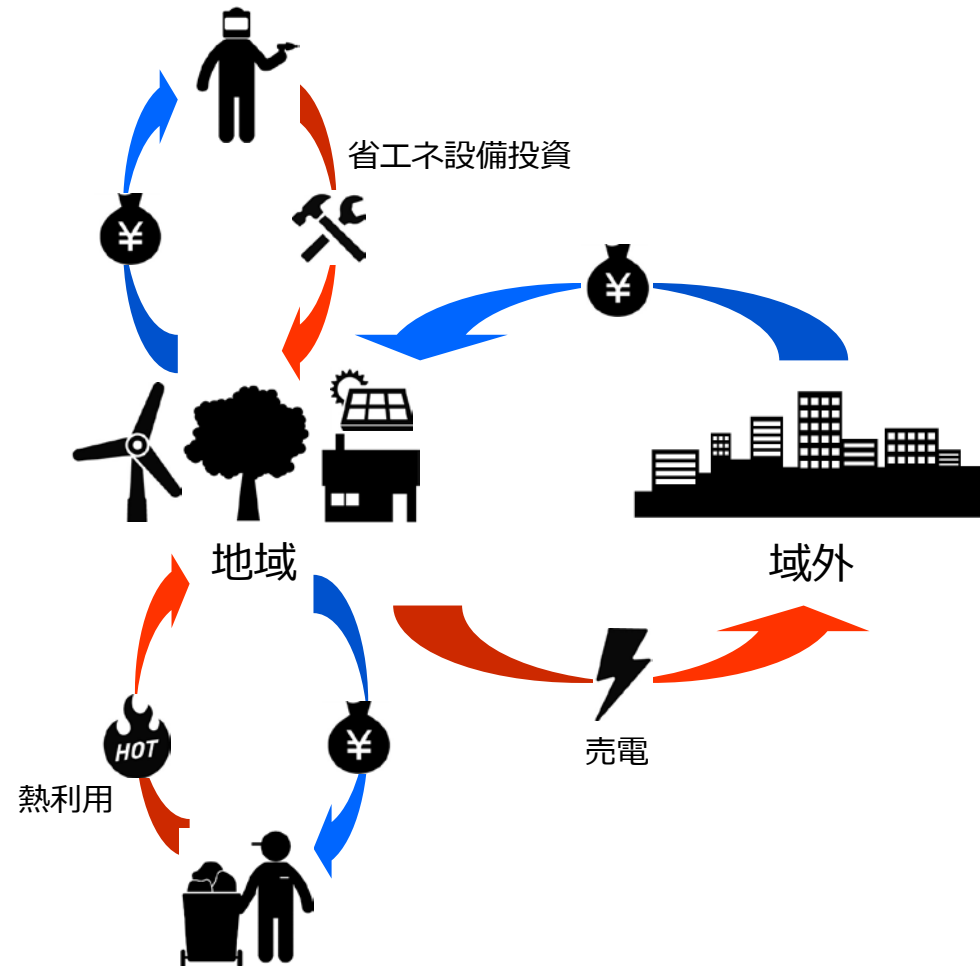
田中信一郎、公開セミナー「地域を豊かにする脱炭素社会に向けた取組」 (2018.11.29)  
[https://www.iges.or.jp/files/research/cty/pdf/20181129/2-1\\_1.pdf](https://www.iges.or.jp/files/research/cty/pdf/20181129/2-1_1.pdf)

生産と需要の縮小スパイラルを避けなければならない

[現状]



[あるべき将来]



田中信一郎、公開セミナー「地域を豊かにする脱炭素社会に向けた取組」(2018.11.29)  
[https://www.iges.or.jp/files/research/cty/pdf/20181129/2-1\\_1.pdf](https://www.iges.or.jp/files/research/cty/pdf/20181129/2-1_1.pdf)

## 2. 地域が抱える課題の一例

1. 自治体による従来型の取り組みだと、「我慢」や「負担」と捉えられがちだけでなく、パリ協定が目指すような削減目標値を積み上げることは困難。
2. 地域新電力に挑戦する自治体も多く登場しているが、中には外部のコンサル頼みで内部にノウハウが残らず、地域の活性化につながらないケースも。
3. 省エネや再エネ、さらには産業育成、住宅・福祉政策、まちづくりにつながる脱炭素政策は、従来の温暖化政策の枠組みを超えるため、既存の組織体制では十分に対応できない。



### 3. 地域における脱炭素政策の実例

日本はCOP3を契機に世界の中でも自治体による温暖化政策を率先的に行ってきた。

1. たとえば京都市はいち早く条例を策定し大幅な温室効果ガス排出量削減を目指し、歩く街京都の実践、さらには実質ゼロに向けた取組を進めている。
2. 横浜市はゼロカーボンを旗印に、モデルプロジェクトや広域連携で脱炭素を目指している。
3. 長野県では戦略ビジョンに基づきながら経済成長とCO<sub>2</sub>削減のデカップリングを実現するための省エネ政策・再エネ政策を県の条例や予算、担当部局間の協力をはじめ地域のビジネス・関係者との連携で実施している。



## 計画

- Zero Carbon Yokohama  
(横浜市地球温暖化対策実行計画)
- 京都市「プロジェクト“0(ゼロ)”への道」
- 長野県環境エネルギー戦略
- 環境首都・SAPPOROビジョン  
(第2次札幌市環境基本計画)
- + 都心エネルギーマスタープラン
- 第6期下川町総合計画

## 再エネ

- マチごとエコタウン 所沢新電力事業構想
- 小田原市 地域新電力と連携した  
エネルギーマネジメント事業
- 東京ソーラー屋根台帳／東京地中熱  
ポテンシャルマップ
- 徳島地域エネルギー支援による  
地域アライアンス
- 長野県 収益納付型補助金制度
- 米子市 ローカルエナジー

## 自治体脱炭素 政策の実例

### 建物・街区

- 札幌版次世代住宅基準・  
札幌市住宅エコリフォーム補助制度
- 東京 グリーンビルディング施策  
都市型キャップ&トレード制度  
カーボンレポート制度
- 長野県 建築物環境エネルギー性能・  
自然エネルギー土入検討制度
- 浦和美園スマートホームコミュニティ整備事業
- 富山市 セーフ&環境スマートモデル街区
- 横浜スマートシティプロジェクト
- 東松島市「スマート防災エコタウン」
- 下川町 脱炭素コミュニティ(バイオビレッジ)

### 交通

- 富山市 コンパクトなまちづくり
- 歩くまち・京都
- さいたま市 E-KIZUNA Project

# 京都市の地球温暖化対策の歩み

- 1997年(H9) ➤ COP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議）開催，**京都議定書採択**  
地球温暖化対策の推進に関する計画策定  
**削減目標 1990年度比 2010年までに10%削減**
- 2004年(H16) ➤ **地球温暖化対策に特化した我が国初の条例制定**  
2005年(H17) ➤ **京都議定書発効**  
2009年(H21) ➤ 環境モデル都市として国から選定  
「KYOTO地球環境の殿堂」創設
- 2010年(H22) ➤ 条例の全部改正 **1990年度比15%削減し，目標達成！**  
**削減目標 1990年度比 2020年までに25%削減**  
**2030年までに40%削減**
- 2011年(H23) ➤ 新たな目標達成に向け 新計画策定  
東日本大震災発生
- 2013年(H25) ➤ 「エネルギー政策推進のための戦略」策定 **「原子力に依存しない，持続可能で安心安全な電力供給体制の実現」の必要性を一貫して主張**  
**目標(2010年度比 2020年度までに)**  
**エネルギー消費量 15%以上削減， 再生可能エネルギー導入量 3倍以上**
- 2014年(H26) ➤ 計画改定(エネルギー政策の強化)  
2015年(H27) ➤ ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」制定・施行，パリ協定採択  
2016年(H28) ➤ ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」に選定（気候変動の影響への適応策の向上）  
2017年(H29) ➤ 計画改定（民生部門の施策強化，「プロジェクト“0”への道」，「適応策」を追加など）  
京都議定書誕生20周年記念「地球環境京都会議2017」（KYOTO+20）  
「**持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言**」発表
- 2018年(H30) ➤ IPCC総会京都市開催（2019年5月）に向け，全11行政区でリレーイベント開催  
COP24「タラノア対話」に参加



**京エコロジーセンター**  
(COP3開催記念館)

環境にやさしい活動の輪を広げる拠点施設

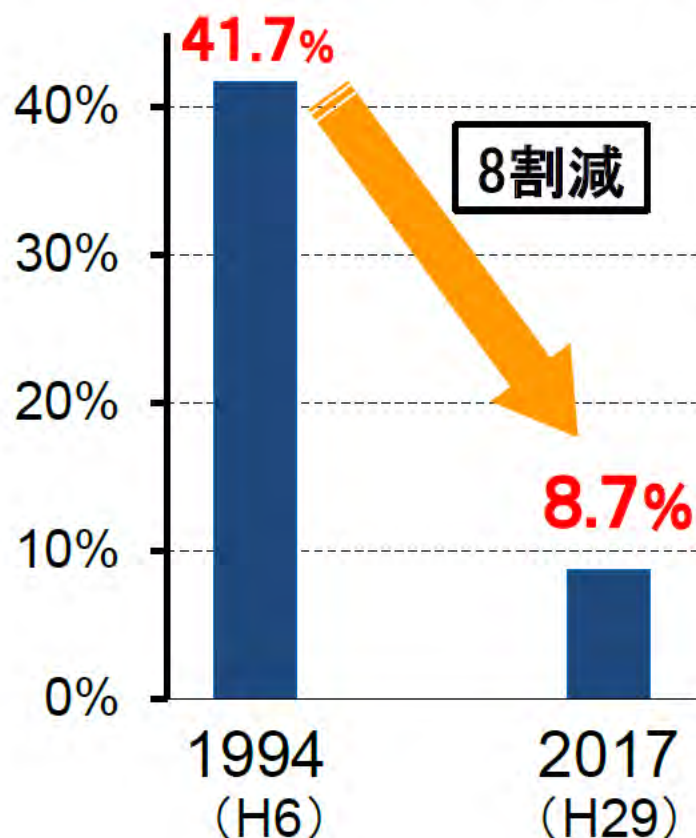
(2002年4月に開館)



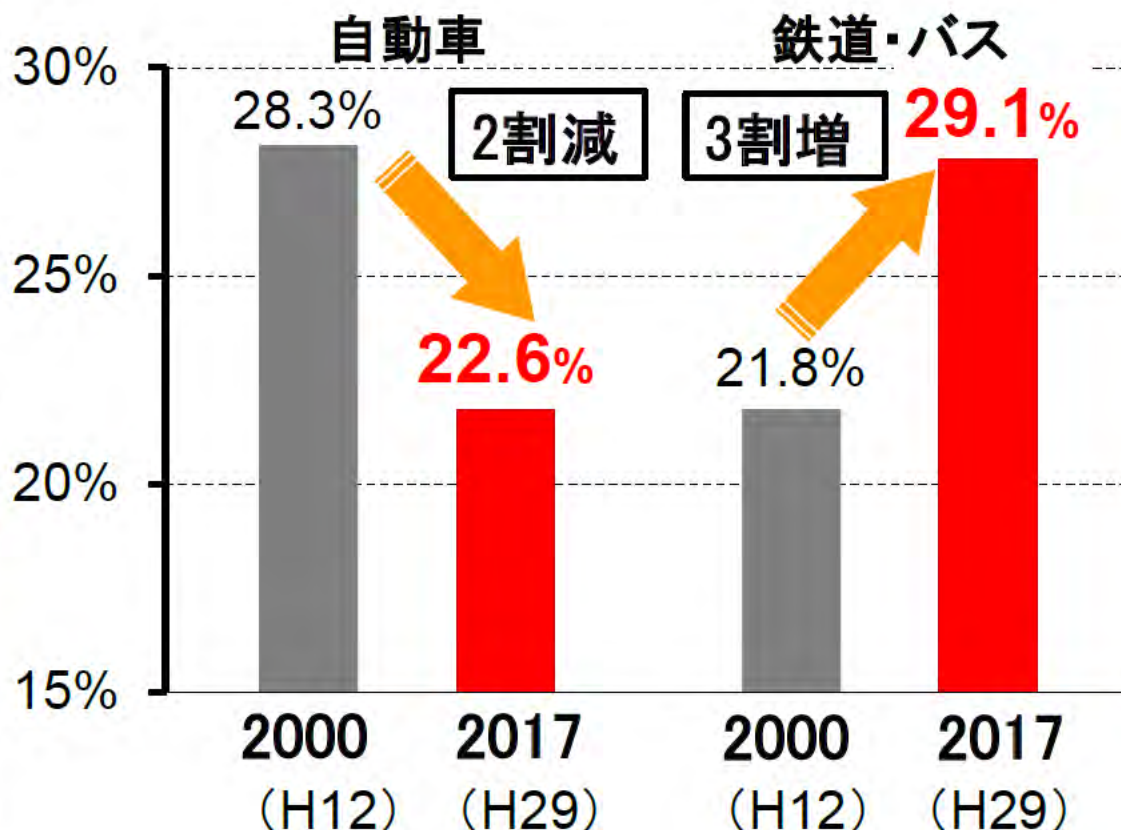
# 車中心社会から、人と公共交通優先の社会に転換 歩くまち・京都

「歩くまち京都」憲章の制定（2010年1月）  
「歩くまち京都」総合交通戦略 94施策展開！  
・人が主役の魅力あるまちづくり  
・公共交通利便性向上

## マイカーで京都を訪れる人の割合



## 交通手段分担率

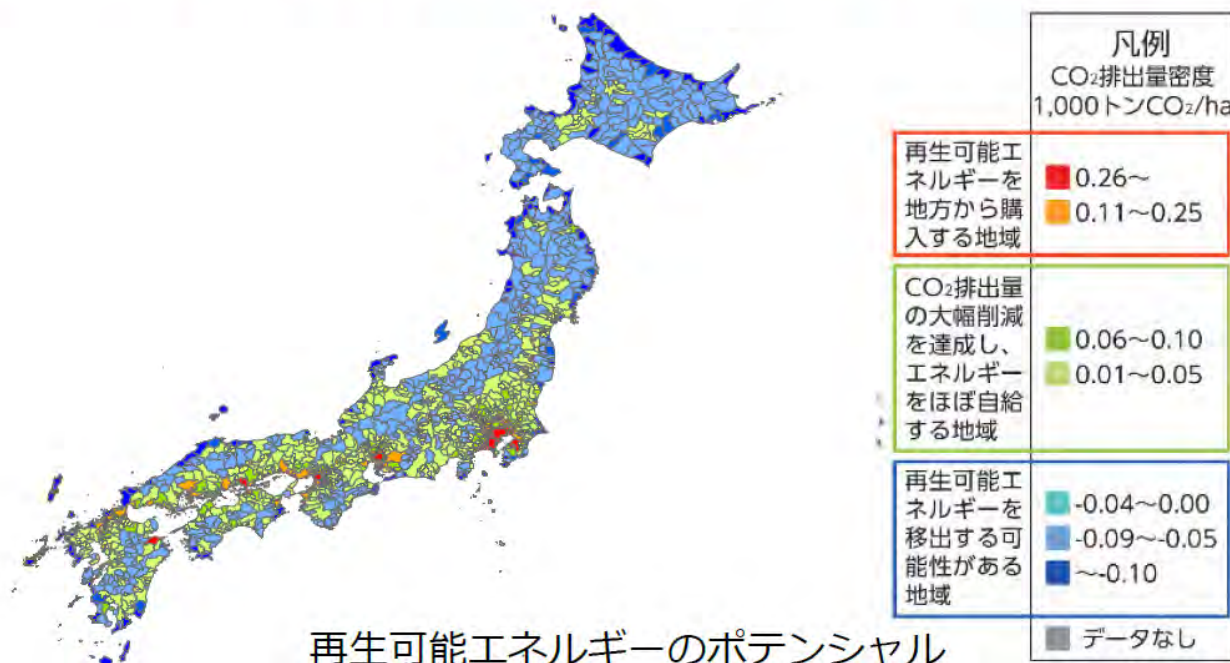


## 具体事例2 脱炭素社会を見据えた取組②

### ■ 再生可能エネルギーを軸とした広域連携

再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証

横浜市との**広域連携**により、再エネ・環境価値をはじめとした**経済の好循環**（まちおこし等）により**地域循環共生圏**の形成を目指す



再生可能エネルギーのポテンシャル  
出典：環境省

## 4. 今後に向けて

地域を豊かにする脱炭素政策の実施が、地域が現在抱えている地域経済・雇用、健康・福祉、住宅・公共交通等の問題解決（地域循環共生圏の実現）にもつながる実践例を示すとともに、他の地域でも展開できるモデルを構築していくことが必要。その際に重要な要素として、以下の点が挙げられる。

- 地域課題の特定とソリューションの洗い出し
- 地域のキーパーソンの掘り起こし・巻き込み
- （国内外の）成功事例を持つ（外部）専門家の登用
- 自治体機能の有効活用（部局横断的な取り組みに）
- 国や国際的な活動との連携

地域を舞台に、実践者や専門家がかかわりながら持続可能な街づくりを行う取り組みを後押しするとともに、それらの取り組みの成功・失敗のポイントの洗い出し・他地域の展開可能性について分析しケーススタディと等にまとめて次の取り組みにつなげていく。